



Financial Report

KiyoBank

資料編

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成15年3月31日	当連結会計年度末 平成16年3月31日
現金預け金	66,164	41,731
コールローン及び買入手形	22,027	9,179
債券貸借取引支払保証金	135,818	88,253
買入金銭債権	1,761	913
商品有価証券	4,870	3,983
有価証券	624,012	728,059
貸出金	1,794,345	1,813,748
外国為替	1,866	1,504
その他資産	46,787	17,621
動産不動産	33,067	40,005
繰延税金資産	43,369	35,781
支払承諾見返	54,238	50,716
貸倒引当金	26,328	26,201
資産の部合計	2,801,998	2,805,297

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成15年3月31日	当連結会計年度末 平成16年3月31日
預金	2,624,129	2,610,981
コールマネー及び売渡手形	12,136	3,970
債券貸借取引受入担保金	—	11,207
借入金	29,906	29,928
外国為替	49	84
社債	2,000	3,000
その他負債	11,581	12,429
退職給付引当金	4,348	2,328
債権売却損失引当金	4,957	—
繰延税金負債	—	2
支払承諾	54,238	50,716
負債の部合計	2,743,348	2,724,649
少数株主持分	534	525
資本金	60,346	60,346
資本剰余金	9,297	2,509
利益剰余金	11,771	10,473
その他有価証券評価差額金	313	6,853
自己株式	70	61
資本の部合計	58,115	80,121
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,801,998	2,805,297

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Report

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	当連結会計年度	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
経常収益		63,637		68,071
資金運用収益		49,889		53,033
貸出金利		41,825		40,192
有価証券利息配当金		7,719		12,601
コールローン利息及び買入手形利息		29		65
買現先利息		0		0
債券貸借取引受入利息		7		3
預け金利息		3		0
その他の受入利息		302		170
役員取引等収益		7,401		7,978
その他の業務収益		4,405		5,292
その他の経常収益		1,941		1,766
経常費用		72,046		58,106
資金調達費用		3,421		4,009
預金預金利息		2,075		1,584
譲渡性預金利息		0		0
コールマネー利息及び売渡手形利息		175		112
債券貸借取引支払利息		0		281
借入金利息		643		526
社債利息		50		54
その他の支払利息		475		1,449
役員取引等費用		2,601		2,702
その他の業務費用		6,613		347
営業経常費用		35,695		33,517
その他の経常費用		23,713		17,529
貸倒引当金繰入額		3,361		5,527
その他の経常費用		20,352		12,001
経常利益(は経常損失)		8,408		9,965
特別利益		2,754		3,497
動産不動産処分利益		12		47
償却債権取立利益		504		763
退職給付信託設定利益		-		2,686
厚生年金基金代行部分返上利益		2,237		-
特別損失		123		217
動産不動産処分損失		123		217
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		5,778		13,245
法人税、住民税及び事業税		109		170
法人税等調整額		95		3,177
少数株主利益 (は少数株主損失)		45		10
当期純利益 (は当期純損失)		5,837		9,907

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	当連結会計年度	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		49,691		9,297
資本剰余金減少高		40,393		6,788
資本準備金取崩額		40,393		6,788
資本剰余金期末残高		9,297		2,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		46,445		11,771
利益剰余金増加高		40,511		22,245
当期純利益		-		9,907
合併に伴う増加高		-		5,549
持分法適用会社増加に伴う増加高		117		-
資本準備金取崩額		40,393		6,788
利益剰余金減少高		5,837		0
当期純損失		5,837		-
自己株式処分差損		-		0
利益剰余金期末残高		11,771		10,473

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	当連結会計年度	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		5,778		13,245
減価償却費		2,221		2,188
持分法による投資損益()		48		52
貸倒引当金の増減()額		8,511		127
債権売却損失引当金の増減()額		17,348		4,957
退職給付引当金の増減()額		8,641		2,020
資金運用収益		49,889		53,033
資金調達費用		3,421		4,009
有価証券関係損益()		3,875		4,269
金銭の信託の運用損益()		0		
為替差損益()		854		7,686
動産不動産処分損益()		110		170
商品有価証券の純増()減		458		886
貸出金の純増()減		75,769		19,403
預金の純増減()		21,694		13,148
コールローン等の純増()減		17,113		13,695
債券貸借取引支払保証金の純増()減		65,248		47,564
コールマネー等の純増減()		5,208		8,144
債券貸借取引受入担保金の純増減()		—		11,207
外国為替(資産)の純増()減		201		362
外国為替(負債)の純増減()		0		34
資金運用による収入		54,119		55,307
資金調達による支出		3,643		4,211
その他		8,336		1,073
小 計		11,225		45,916
法人税等の支払額		153		90
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,378		45,825
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		670,817		676,959
有価証券の売却による収入		237,221		296,465
有価証券の償還による収入		456,962		313,357
金銭の信託の増加による支出		2,000		
金銭の信託の減少による収入		2,000		
動産不動産の取得による支出		1,225		4,561
動産不動産の売却による収入		167		477
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,309		71,219
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		2,500		
劣後特約付社債の発行による収入		—		1,000
少数株主への配当金の支払額		1		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,501		998
現金及び現金同等物に係る換算差額		18		38
現金及び現金同等物の増減()額		8,411		24,433
現金及び現金同等物の期首残高		57,753		66,164
現金及び現金同等物の期末残高		66,164		41,731

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

当連結会計年度において、従来連結子会社であった陽和ビジネスサービス株式会社は、当行と合併しております。なお、当該合併に先立ち、陽和ビジネスサービス株式会社は会社分割し、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設しております。

(2) 非連結子会社 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 4社

紀陽ソフトウェアサービス株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,062百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は253百万円減少、「その他負債」は253百万円減少しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は26百万円増加、「その他負債」は26百万円増加しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

連結財務諸表

(10)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用し

ております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券には、関連会社の株式503百万円を含んでおります。
2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券88,148百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,471百万円、延滞債権額は63,942百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,299百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,405百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,119百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,394百万円であります。

8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	76,125百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,181百万円
コールマネー	3,758百万円
債券貸借取引受入担保金	11,207百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,277百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,994百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、4百万円であります。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、263,118百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、260,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 動産不動産の減価償却累計額 34,891百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,500百万円が含まれております。

12 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 287千株

なお、当行の発行済株式総数は、普通株式404,590千株、第一回優先株式49,165千株であります。

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常費用には、貸出金償却10,217百万円、株式等償却686百万円、貸出債権売却損484百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	3,435百万円
その他	143百万円
合計	3,579百万円

減価償却累計額相当額	
動産	2,358百万円
その他	29百万円
合計	2,388百万円

年度末残高相当額

動産	1,076百万円
その他	114百万円
合計	1,190百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	273百万円
1年超	917百万円

合 計 1,190百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料 600百万円
- ・減価償却費相当額 600百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料
- 1年内 3百万円
- 1年超 0百万円
- 合 計 3百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	27,937百万円
年金資産	(B)	27,320百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	616百万円
未認識年金資産	(D)	1,726百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	2,043百万円
未認識数理計算上の差異	(F)	2,029百万円
未認識過去勤務債務	(G)	－百万円
連結貸借対照表計上純額	(H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,328百万円
前払年金費用	(I)	－百万円
退職給付引当金	(H)-(I)	2,328百万円

(注) 1 前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、11,367百万円であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,023百万円
利息費用	664百万円
期待運用収益	128百万円
過去勤務債務の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	594百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,043百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	211百万円
退職給付費用	4,408百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	－百万円
計	4,408百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 2.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の処理年数 -
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 13年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,075百万円
有価証券償却	14,013百万円
退職給付引当金	6,471百万円
繰越欠損金	4,729百万円
その他	2,582百万円
繰延税金資産小計	65,871百万円
評価性引当額	25,285百万円
繰延税金資産合計	40,586百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,603百万円
その他	204百万円
繰延税金負債合計	4,807百万円
繰延税金資産の純額	35,778百万円

平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	35,781百万円
繰延税金負債	2百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	16.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	111.35円
1株当たり当期純利益	22.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.46円

(注) 1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,907百万円
普通株主に帰属しない金額	688百万円
うち利益処分による優先配当額	688百万円
普通株式に係る当期純利益	9,219百万円
普通株式の期中平均株式数	404,272千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	688百万円
うち利益処分による優先配当額	688百万円
普通株式増加数	163,106千株
普通株式 (1)	163,106千株

1 普通株式への転換権を付した優先株式については転換価額が未定であるため、当該連結会計年度の前連結会計年度末の普通株式の時価を転換価額とみなして、期首にすべて転換したと仮定して算出しております。

前連結会計年度および当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度は朝日監査法人、当連結会計年度はあずさ監査法人の監査証明をうけております。

(注) 当行の監査法人であります「朝日監査法人」は、平成16年1月1日に名称を変更し、「あずさ監査法人」となりました。

連結情報

事業の内容(平成16年3月期末)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社及び関連会社(持分法適用会社)4社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、電子計算機関連業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務を行っております。

(事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務、労働者派遣業務を行っております。

(リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

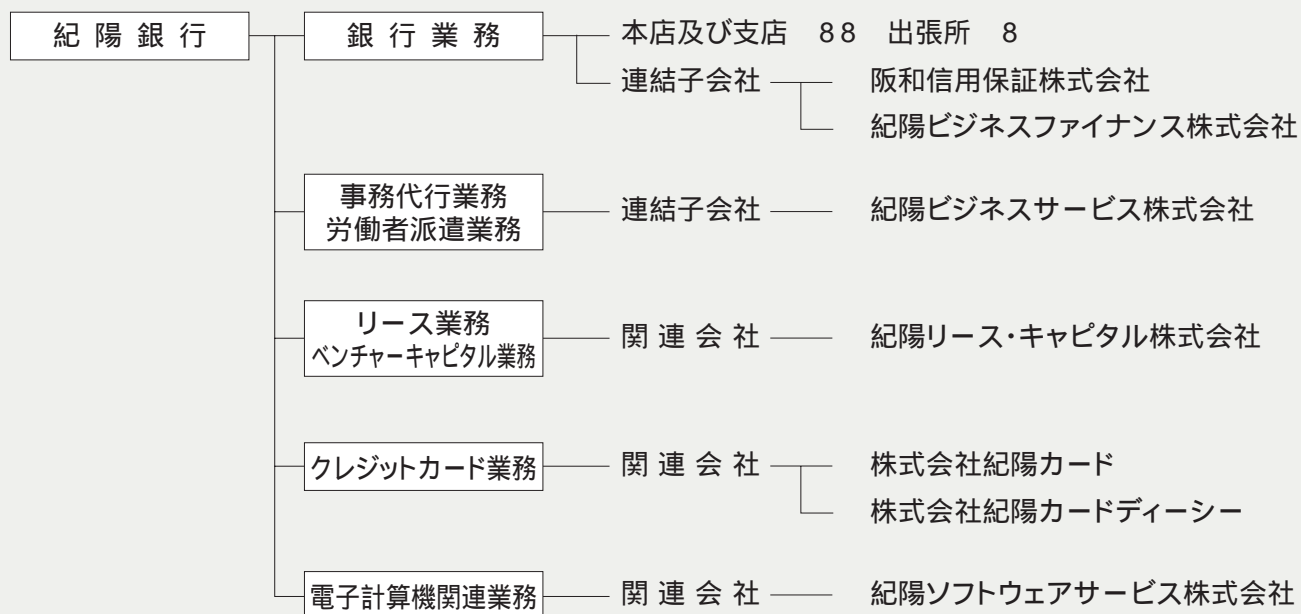
(クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいては、クレジットカード業務を行っております。

(電子計算機関連業務)

紀陽ソフトウェアサービス株式会社においては、ソフト開発等の電子計算機関連業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(は連結子会社、 は持分法適用会社)



(注)平成15年9月30日、従来、不動産賃貸業務、事務代行業務及び労働者派遣業務を行っていた陽和ビジネスサービス株式会社(連結子会社)は、当行と合併しております。なお、当該合併に先立ち、陽和ビジネスサービス株式会社は会社分割し、事務代行業務及び労働者派遣業務を行う紀陽ビジネスサービス株式会社を新設しております。

当行関係会社の概要

(平成16年3月31日現在)

	会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行出資比率(%)	子会社等出資比率(%)
子会社	紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	
	阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	30	60.0	25.0
	紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	4.5	56.0
関連会社	紀陽ソフトウェアサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	昭和60年 2月1日	30	4.5	25.0
	紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市中之島 2240番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	5.0	40.0
	株式会社紀陽カード	和歌山市六番丁 24番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	45.0
	株式会社紀陽カード ディーシー	和歌山市六番丁 24番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	45.0

営業の概況(当連結会計年度:平成15年4月1日~平成16年3月31日)

業績

当連結会計年度の業績は、銀行業務を中心に次のとおりとなりました。

業容面では、預金につきましては、個人預金を中心に安定資金の確保に努め、また投資信託や個人年金保険などの販売を積極的に推進しました。なお、当連結会計年度末残高は、期中131億円減少し、2兆6,109億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、また、法人新規開拓室による大阪府下での新規貸出のほか、全店で事業性の資金需要の掘り起こしを積極的に推し進めました。この結果、当連結会計年度末残高は、期中194億円増加し、1兆8,137億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券への投資残高の増加をはかりました。当連結会計年度末残高は、期中1,040億円増加し、7,280億円となりました。

損益面では、国内業務部門につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比4億1400万円減少し、596億6400万円となりました。経常費用は不良債権処理損失や有価証券の減損処理額が減少したことなどから、前連結会計年度比148億5200万円減少し、551億7100万円となりました。以上により、前連結会計年度は99億4500万円の経常損失でありましたが、当連結会計年度は黒字転換し、44億9300万円の経常利益となりました。国際業務部門につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券の売却益の増加などにより、前連結会計年度比49億1900万円増加し、85億7900万円となりました。経常費用は資金調達費用の増加などにより9億8300万円増加し、31億7000万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比39億3600万円増加し、54億7200万円となりました。このような結果、国内業務部門、国際業務部門合計の経常利益は99億6500万円となりました。また、これに退職給付信託設定益などの特別損益や法人税等調整額などを加減した当期純利益は99億7000万円となりました。1株当たり当期純利益は22円80銭となりました。

なお、事務代行業務及びその他業務につきましては、当行との内部取引が大部分であり、上記業績に占める割合は僅少であります。

また、当連結会計年度末の国内基準に基づく連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.85%上昇し、7.72%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比244億3300万円減少し、417億3100万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては113億7800万円でありましたが、当連結会計年度においては、短期市場性運用(債券貸借取引支払保証金等)の減少などを主因に、458億2500万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては223億9000万円でありましたが、当連結会計年度においては、有価証券の取得を主因に、712億1900万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては25億1000万円でありましたが、当期連結会計年度においては、劣後特約付社債の発行などにより9億9800万円となりました。

連結情報

主要な経営指標等の推移

(金額単位:百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
連結経常収益	75,973	74,505	66,412	63,637	68,071
連結経常利益 (は連結経常損失)	9,928	3,585	13,244	8,408	9,965
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	6,131	2,606	65,972	5,837	9,907
連結純資産額	106,212	106,804	62,612	58,115	80,121
連結総資産額	3,024,158	3,179,621	2,866,751	2,801,998	2,805,297
連結自己資本比率 (国内基準)	9.73%	9.19%	7.18%	6.87%	7.72%

(注)連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

セグメント情報(前連結会計年度及び当連結会計年度)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度

国際業務経常収益 8,579百万円

連結経常収益 68,071百万円

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%) 12.60%

(注)1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外資建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常収益であります。

連結リスク管理債権

(金額単位:百万円)

区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	13,891	8,471
延滞債権額	79,711	63,942
3カ月以上延滞債権額	1,184	2,299
貸出条件緩和債権額	48,344	57,405
合計	143,132	132,119

(注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資 本 金	60,346	60,346
	うち非累積的永久優先株	17,207	17,207
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	2,509	2,509
	利 益 剰 余 金	4,986	8,771
	連結子会社の少数株主持分	534	523
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式()	70	61
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額()	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額()	—	—
	計 (A)	58,333	72,089
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,250	8,201
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	24,600	21,700
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	24,600	21,700
	計	32,850	29,901
うち自己資本への算入額(B)	32,850	29,901	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	449	553
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	90,734	101,437
リスク・アセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,276,763	1,272,217
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	43,330	40,040
	計 (E)	1,320,093	1,312,258
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100		6.87%	7.72%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表(単体)

貸借対照表

資産の部

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期末	平成15年3月31日	平成16年3月期末	平成16年3月31日
現 金 預 け 金		66,163		41,731
現 金		45,317		30,171
預 け 金		20,846		11,559
コ ー ル 口 ー ン		22,027		379
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		135,818		88,253
買 入 手 形				8,800
買 入 金 銭 債 権		1,761		913
商 品 有 価 証 券		4,870		3,983
商 品 国 債		4,870		3,983
有 価 証 券		622,907		727,028
国 債		299,774		400,404
地 方 債		22,440		41,003
社 債		91,834		62,045
株 式		33,410		46,841
そ の 他 の 証 券		175,446		176,733
貸 出 金		1,807,163		1,815,425
割 引 手 形		43,442		43,278
手 形 貸 付		218,060		213,843
証 書 貸 付		1,287,118		1,328,633
当 座 貸 越		258,542		229,670
外 国 為 替		1,866		1,504
外 国 他 店 預 け		469		385
買 入 外 国 為 替		201		116
取 立 外 国 為 替		1,195		1,002
そ の 他 の 資 産		46,788		17,576
前 払 費 用		125		136
未 収 収 益		4,529		3,873
金 融 派 生 商 品				5,227
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失				69
未 収 金		30,238		
そ の 他 の 資 産		11,895		8,269
動 産 不 動 産		27,011		39,944
土 地 建 物 動 産		24,908		37,219
建 設 仮 払 金		22		752
保 証 金 権 利 金		2,080		1,972
繰 延 税 金 資 産		43,156		35,362
支 払 承 諾 見 返		54,156		50,649
貸 倒 引 当 金		27,007		27,017
資産の部合計		2,806,683		2,804,534

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Report

負債及び資本の部

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期末	平成15年3月31日	平成16年3月期末	平成16年3月31日
預 金	2,626,121		2,613,016	
当 座 預 金	99,514		90,601	
普 通 預 金	956,894		957,340	
貯 蓄 預 金	38,850		38,380	
通 知 預 金	13,210		9,246	
定 期 預 金	1,400,400		1,381,358	
定 期 積 金	17,374		16,797	
そ の 他 の 預 金	99,876		119,292	
コ ー ル マ ネ ー	12,136		3,970	
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金			11,207	
借 用 金	29,906		29,928	
借 入 金	29,906		29,928	
外 国 為 替	49		84	
売 渡 外 国 為 替	20		71	
未 払 外 国 為 替	28		12	
社 債	2,000		3,000	
そ の 他 負 債	9,932		10,894	
未 払 法 人 税 等	34		54	
未 払 費 用	3,161		2,680	
前 受 収 益	1,656		1,661	
従 業 員 預 り 金	306			
給 付 補 て ん 備 金	5		2	
金 融 派 生 商 品 債	0		170	
そ の 他 の 負 債	4,767		6,324	
退 職 給 付 引 当 金	4,335		2,320	
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,957			
支 払 承 諾	54,156		50,649	
負 債 の 部 合 計	2,743,596		2,725,071	
資 本 金	60,346		60,346	
資 本 剰 余 金	9,297		2,509	
資 本 準 備 金	9,297		2,509	
利 益 剰 余 金	6,788		9,889	
利 益 準 備 金			2	
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	6,788		9,886	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	280		6,779	
自 己 株 式	50		61	
資 本 の 部 合 計	63,086		79,463	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,806,683		2,804,534	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成16年3月期	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
経 常 収 益		63,289		67,694
資 金 運 用 収 益		50,184		53,156
貸 出 金 利 息		42,123		40,317
有 価 証 券 利 息 配 当 金		7,716		12,599
コ ー ル ロ ー ン 利 息		29		65
買 現 先 利 息		0		0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		7		3
買 入 手 形 利 息		0		0
預 け 金 利 息		3		0
そ の 他 の 受 入 利 息		302		170
役 務 取 引 等 収 益		6,869		7,493
受 入 為 替 手 数 料		3,322		3,292
そ の 他 の 役 務 収 益		3,547		4,201
そ の 他 業 務 収 益		4,405		5,292
外 国 為 替 売 買 益				156
商 品 有 価 証 券 売 買 益		61		
国 債 等 債 券 売 却 益		4,342		5,135
そ の 他 の 業 務 収 益		1		0
そ の 他 経 常 収 益		1,830		1,750
株 式 等 売 却 益		838		61
金 銭 の 信 託 運 用 益		0		
そ の 他 の 経 常 収 益		990		1,689
経 常 費 用		72,833		57,763
資 金 調 達 費 用		3,421		4,009
預 金 利 息		2,075		1,584
譲 渡 性 預 金 利 息		0		0
コ ー ル マ ネ ー 利 息		175		112
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		0		281
借 用 金 利 息		643		526
社 債 利 息		50		54
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息		467		1,445
そ の 他 の 支 払 利 息		8		3
役 務 取 引 等 費 用		2,805		2,974
支 払 為 替 手 数 料		674		669
そ の 他 の 役 務 費 用		2,131		2,304
そ の 他 業 務 費 用		6,613		347
外 国 為 替 売 買 損		492		
商 品 有 価 証 券 売 買 損				23
国 債 等 債 券 売 却 損		78		228
国 債 等 債 券 償 却		5,888		
金 融 派 生 商 品 費 用		154		94
営 業 経 費		35,859		33,557
そ の 他 経 常 費 用		24,134		16,875
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4,392		5,494
貸 出 金 償 却		13,723		9,602
株 式 等 売 却 損		187		11
株 式 等 償 却		2,884		686
そ の 他 の 経 常 費 用		2,945		1,079
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)		9,544		9,930

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Report

(損益計算書のつづき)

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成16年3月期	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	特 別 利 益		2,708	
動 産 不 動 産 処 分 益		4		44
償 却 債 権 取 立 益		466		663
退 職 給 付 信 託 設 定 益				2,686
厚生年金基金代行部分返上益		2,237		
特 別 損 失		110		168
動 産 不 動 産 処 分 損		110		168
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)		6,946		13,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		29		28
法 人 税 等 調 整 額		128		3,304
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)		6,788		9,823
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額				62
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)		6,788		9,886

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理計算書

(金額単位:百万円)

利益処分計算書

(金額単位:百万円)

平成15年3月期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
当 期 未 処 理 損 失	6,788	当 期 未 処 分 利 益	9,886
損 失 処 理 額	6,788	利 益 処 分 額	2,039
資本準備金取崩額	6,788	利 益 準 備 金	340
		第一回優先株式配当金	(1株につき14円) 688
		普通株式配当金	(1株につき2円50銭) 1,010
次 期 繰 越 損 失		次 期 繰 越 利 益	7,847

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度は朝日監査法人、当事業年度はあずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」による会計監査人の監査を受けております。

(注)当行の監査法人であります「朝日監査法人」は、平成16年1月1日に名称を変更し、「あずさ監査法人」となりました。

財務諸表(単体)

重要な会計方針(平成16年3月期)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:4年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方策による場合と比較して、「未収収益」は0百万円減少、「未払費用」は381百万円減少、「その他の資産」は5,489百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5,166百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は128百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は69百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策による場合と比較して、「その他の資産」は16百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は43百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は26百万円増加しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,936百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11 その他財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において区分掲記していた「未収金」(前事業年度末30,238百万円)はその金額が資産の合計額の100分の1を超えないため、当事業年度末より「その他の資産」に含めております。なお、当事業年度末において「その他の資産」に含まれております「未収金」は628百万円であります。

注記事項（平成16年3月期）

（貸借対照表関係）

- 1 子会社の株式総額 1,003百万円
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券88,148百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,051百万円、延滞債権額は66,856百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,299百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は57,290百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,497百万円です。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,394百万円です。
- 8 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 76,125百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,181百万円 |
| コールマネー | 3,758百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 11,207百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,277百万円を差し入れております。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、4百万円です。
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、263,118百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、260,148百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 不動産の減価償却累計額 34,824百万円

- 11 不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
（当事業年度圧縮記帳額 1百万円）
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,500百万円が含まれております。
- 13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 14 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 820,000千株 |
| 優先株式 | 80,000千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 404,590千株 |
| 第一回優先株式 | 49,165千株 |
- 15 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額
- | | |
|-------|-----------|
| 資本準備金 | 40,393百万円 |
| 利益準備金 | 11,953百万円 |
| 計 | 52,347百万円 |
- 欠損てん補を行った年月 平成14年6月
- 16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、6,822百万円です。
- また、当行の定款の定めるところにより、平成11年12月8日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき14円）を超えて配当を行わないこととしております。
- 17 会社が保有する自己株式の数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 287千株 |
|------|-------|

（損益計算書関係）

- 1 その他の経常費用には、貸出債権売却損480百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 3,347百万円 |
| その他 | 133百万円 |
| 合計 | 3,480百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 2,313百万円 |
| その他 | 22百万円 |
| 合計 | 2,335百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 動産 | 1,033百万円 |
| その他 | 110百万円 |
| 合計 | 1,144百万円 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	254百万円
1年超	890百万円
合計	1,144百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 580百万円

・減価償却費相当額 580百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

財務諸表(単体)

2 オペレーティング・リース取引

・ 未經過リース料

1年内	3百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

(税効果会計)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,826百万円
有価証券償却損金不算入額	14,007百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,468百万円
繰越欠損金	4,449百万円
その他	2,513百万円

繰延税金資産小計 65,265百万円

評価性引当額 25,104百万円

繰延税金資産合計 40,161百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,595百万円
その他	204百万円

繰延税金負債合計 4,799百万円

繰延税金資産の純額 35,362百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	17.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	109.72円
1株当たり当期純利益	22.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.31円

(注)1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度から企業会計基準第2号等が適用されたことに伴う影響はありません。

2.1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	9,823百万円
普通株主に帰属しない金額	688百万円
うち利益処分による優先配当額	688百万円
普通株式に係る当期純利益	9,135百万円
普通株式の期中平均株式数	404,335千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	688百万円
うち利益処分による優先配当額	688百万円
普通株式増加数	163,106千株
うち優先株式(1)	163,106千株

1 普通株式への転換権を付した優先株式については転換価額が未定であるため、当該事業年度の前事業年度末の普通株式の時価を転換価額とみなして、期首にすべて転換したと仮定して算出してあります。

なお、第一回優先株式の内容は、次のとおりであります。

(イ)優先配当金

第一回優先株式(以下「本優先株式」という。)を有する株主(以下「本優先株主」という。)に対しては、優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。

1 優先配当金

利益配当金を支払うときは、毎年3月31日現在の本優

先株主に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)に先立ち、本優先株式1株につき年14円の優先配当金を支払う。ただし当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

2 非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

3 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当を行わない。

4 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき7円の優先中間配当金を支払う。

5 第一回目の優先配当金

平成12年3月31日を基準日として支払う優先配当金の額は1株につき4円40銭とする。

(ロ) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき700円を支払う。本優先株主に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(ハ) 優先株式の消却

当行はいつでも本優先株式を買い入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。

(ニ) 議決権

本優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし法令に別段の定めある場合はこの限りではない。

(ホ) 株式の併合または分割、新株引受権等

法令に別段の定めある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。

本優先株主には新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(ヘ) 普通株式への転換

本優先株主は本優先株式の普通株式への転換を請求することができるものとし、その内容については次のとおりである。

1 転換を請求し得べき期間

平成17年1月31日から平成22年1月30日までとする。ただし当行株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

2 当初転換価額

当初転換価額は、平成17年1月31日の時価とする。ただし当該時価が200円を下回るときは、200円(以下「下限転換価額」という。)を当初転換価額とする。「平成17年1月31日の時価」とは平成17年1月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

3 転換価額の修正

転換価額は、平成18年1月31日から平成21年1月31日までの毎年1月31日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)における時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が下限転換価額を下回るときは、下限転換価額を修正後転換価額とする。上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

4 転換価額の調整

- (1) 転換価額(下限転換価額を含む。)は、当行が本優先株式を発行後、次の から までのいずれかに該当する場合には、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}} \right)}{1 \text{株当たり時価}}$$

調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし転換価額調整式により算出される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、また株式の分割のための株主割当日がない場合は商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合

調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が普通株式に転換されたものとみなし、またはすべての新株引受権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

- (2) 上記(1) に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額(下限転換価額を含む。)の調整を必要とする場合には、当行取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。
- (3) 転換価額調整式で使用する1株当たり時価は、調整後転換価額を適用する日(ただし上記(1) ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(1)または(2)に定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上記平均値は上記(1)または(2)に準じて調整される。
- (4) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。
- (5) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、株主割当日がない場合は次に定める日における当行の発行済普通株式数とする。株式の分割を行う場合には、商法第220条にて準用する商法第215条第1項に規定された一定の期間満了の日
その他の場合には、調整後転換価額を適用する日の

1か月前の日

- (6) 転換価額調整式で使用する1株当たり払込金額とは、上記(1)の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、当該払込金額(金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額)、上記(1)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円、上記(1)の時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる証券または新株引受権を行使できる証券を発行する場合には、当該転換価額または新株引受権の行使価額をそれぞれいうものとする。
- (7) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただしその後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

5 転換により発行すべき普通株式数

本優先株式の転換により発行すべき当行の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が転換を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

6 転換により発行する株式の内容

株式会社紀陽銀行普通株式

7 転換請求受付場所

名義書換代理人事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部

8 転換の効力の発生

転換の効力は、転換請求に要する書類および第一回優先株券が上記7に記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。

9 転換後第一回目の配当

本優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(ト) 普通株式への一斉転換

平成22年1月30日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成22年1月31日をもって、本優先株式1株の払込金相当額を平成22年1月31日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし当該平均値が200円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を200円で除して得られる数の普通株式となる。その普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

本優先株式への一斉転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、「(ハ) 普通株式への転換 9 転換後第一回目の配当」の定めに基づいてこれを取扱う。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成15年3月期	47,449	2,835	50,184
	平成16年3月期	48,080	5,248	53,156
資金調達費用	平成15年3月期	2,908	613	3,420
	平成16年3月期	2,137	2,043	4,009
資金運用収支	平成15年3月期	44,540	2,222	46,763
	平成16年3月期	45,942	3,204	49,147
役務取引等収益	平成15年3月期	6,735	134	6,869
	平成16年3月期	7,353	140	7,493
役務取引等費用	平成15年3月期	2,751	54	2,805
	平成16年3月期	2,902	71	2,974
役務取引等収支	平成15年3月期	3,984	80	4,064
	平成16年3月期	4,451	68	4,519
その他業務収益	平成15年3月期	3,714	690	4,405
	平成16年3月期	2,106	3,186	5,292
その他業務費用	平成15年3月期	6,105	508	6,613
	平成16年3月期	103	243	347
その他業務収支	平成15年3月期	2,390	182	2,208
	平成16年3月期	2,002	2,943	4,945
業務粗利益	平成15年3月期	46,134	2,484	48,619
	平成16年3月期	52,396	6,215	58,612
業務粗利益率	平成15年3月期	1.74 %	2.35 %	1.81 %
	平成16年3月期	1.99 %	3.33 %	2.20 %

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成15年3月期0百万円、平成16年3月期-百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

(金額単位:百万円)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
業務純益	14,864	24,351

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	平成15年3月期	(82,743)	(101)	
	平成16年3月期	2,650,515	47,449	1.79%
うち貸出金	平成15年3月期	(158,263)	(172)	1.82
	平成16年3月期	2,629,379	48,080	2.29
うち商品有価証券	平成15年3月期	1,838,938	42,114	2.24
	平成16年3月期	1,797,404	40,312	0.35
うち有価証券	平成15年3月期	5,044	18	0.37
	平成16年3月期	4,434	16	0.95
うちコールローン	平成15年3月期	536,751	5,121	1.42
	平成16年3月期	522,646	7,465	0.01
うち買現先勘定	平成15年3月期	94,041	11	0.00
	平成16年3月期	118,087	6	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期	20,807	0	0.00
	平成16年3月期	4,617	0	0.00
うち買入手形	平成15年3月期	47,956	7	0.01
	平成16年3月期	14,764	3	0.02
うち預け金	平成15年3月期	2,726	0	0.00
	平成16年3月期	914	0	0.00
資 金 調 達 勘 定	平成15年3月期	381	0	0.00
	平成16年3月期	377	0	0.00
うち預金	平成15年3月期	2,628,777	2,908	0.11
	平成16年3月期	2,644,123	2,137	0.08
うち譲渡性預金	平成15年3月期	2,594,708	1,846	0.07
	平成16年3月期	2,601,123	1,553	0.05
うちコールマネー	平成15年3月期	197	0	0.03
	平成16年3月期	2,073	0	0.01
うち売現先勘定	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期	373	0	0.04
	平成16年3月期	8,425	0	0.01
うち売渡手形	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち借用金	平成15年3月期	31,345	643	2.05
	平成16年3月期	29,917	526	1.76

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期8,880百万円、平成16年3月期9,510百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年3月期498百万円、平成16年3月期-百万円)及び利息(平成15年3月期0百万円、平成16年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	平成15年3月期	105,623	2,835	2.68%
	平成16年3月期	186,423	5,248	2.81
うち貸出金	平成15年3月期	732	8	1.18
	平成16年3月期	228	5	2.32
うち商品有価証券	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち有価証券	平成15年3月期	91,183	2,577	2.82
	平成16年3月期	179,633	5,117	2.84
うちコールローン	平成15年3月期	821	18	2.21
	平成16年3月期	3,185	58	1.85
うち買現先勘定	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち買入手形	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち預け金	平成15年3月期	5,945	3	0.05
	平成16年3月期			
資 金 調 達 勘 定	平成15年3月期	(82,743)	(101)	
	平成16年3月期	102,622	613	0.59
うち預金	平成15年3月期	(158,263)	(172)	1.10
	平成16年3月期	184,619	2,043	1.89
うち譲渡性預金	平成15年3月期	12,106	229	1.01
	平成16年3月期	3,011	30	
うちコールマネー	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち売現先勘定	平成15年3月期	7,728	175	2.27
	平成16年3月期	5,673	112	1.98
うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち売渡手形	平成15年3月期	17,627	280	1.59
	平成16年3月期			
うち借用金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期25百万円、平成16年3月期7百万円)を、控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況(単体)

合計

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	平成15年3月期	2,673,394	50,184	1.87%	
	平成16年3月期	2,657,539	53,156	2.00	
	うち貸出金	平成15年3月期	1,839,670	42,123	2.28
		平成16年3月期	1,797,632	40,317	2.24
	うち商品有価証券	平成15年3月期	5,044	18	0.35
		平成16年3月期	4,434	16	0.37
	うち有価証券	平成15年3月期	627,935	7,698	1.22
		平成16年3月期	702,280	12,583	1.79
	うちコールローン	平成15年3月期	94,862	29	0.03
		平成16年3月期	121,273	65	0.05
	うち買現先勘定	平成15年3月期	20,807	0	0.00
		平成16年3月期	4,617	0	0.00
	うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期	47,956	7	0.01
		平成16年3月期	14,764	3	0.02
うち買入手形	平成15年3月期	2,726	0	0.00	
	平成16年3月期	914	0	0.00	
うち預け金	平成15年3月期	6,326	3	0.04	
	平成16年3月期	377	0	0.00	
資 金 調 達 勘 定	平成15年3月期	2,648,657	3,420	0.12	
	平成16年3月期	2,670,479	4,009	0.15	
	うち預け金	平成15年3月期	2,606,815	2,075	0.07
		平成16年3月期	2,604,135	1,584	0.06
	うち譲渡性預金	平成15年3月期	197	0	0.03
		平成16年3月期	2,073	0	0.01
	うちコールマネー	平成15年3月期	7,728	175	2.27
		平成16年3月期	5,673	112	1.98
	うち売現先勘定	平成15年3月期			
		平成16年3月期			
	うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期	373	0	0.04
		平成16年3月期	26,053	281	1.08
	うち売渡手形	平成15年3月期			
		平成16年3月期			
うち借入金	平成15年3月期	31,345	643	2.05	
	平成16年3月期	29,917	526	1.76	

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期8,906百万円、平成16年3月期9,517百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年3月期498百万円、平成16年3月期-百万円)及び利息(平成15年3月期0百万円、平成16年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	平成15年3月期	1,443	1,718	3,161	
	平成16年3月期	380	1,010	630	
	うち貸出金	平成15年3月期	960	1,505	2,465
		平成16年3月期	940	862	1,802
	うち商品有価証券	平成15年3月期	1	6	7
		平成16年3月期	2	1	1
	うち有価証券	平成15年3月期	1,028	319	709
		平成16年3月期	137	2,481	2,344
	うちコールローン	平成15年3月期	3	3	6
		平成16年3月期	2	7	5
	うち買現先勘定	平成15年3月期	0	0	0
		平成16年3月期	0	0	0
	うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期	7		7
		平成16年3月期	6	2	4
うち買入手形	平成15年3月期	0	0	0	
	平成16年3月期	0	0	0	
うち預け金	平成15年3月期	0	0	0	
	平成16年3月期	0	0	0	
支 払 利 息	平成15年3月期	83	2,190	2,273	
	平成16年3月期	16	786	770	
	うち預け金	平成15年3月期	53	1,818	1,871
		平成16年3月期	4	296	292
	うち譲渡性預金	平成15年3月期	0	0	0
		平成16年3月期	0	0	0
	うちコールマネー	平成15年3月期	0		0
		平成16年3月期			
	うち売現先勘定	平成15年3月期			
		平成16年3月期			
	うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期	0		0
		平成16年3月期	0	0	0
	うち売渡手形	平成15年3月期			
		平成16年3月期			
うち借入金	平成15年3月期	27	88	61	
	平成16年3月期	28	88	116	

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

Financial Report

国際業務部門

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	平成15年3月期	960	498	1,458
	平成16年3月期	2,268	144	2,412
うち貸出金	平成15年3月期	4	2	2
	平成16年3月期	8	5	3
うち商品有価証券	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち有価証券	平成15年3月期	1,074	59	1,015
	平成16年3月期	2,519	21	2,540
うちコールローン	平成15年3月期	8	13	21
	平成16年3月期	44	4	40
うち買現先勘定	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち買入手形	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち預け金	平成15年3月期	38	0	38
	平成16年3月期	3		3
支 払 利 息	平成15年3月期	638	1,738	2,376
	平成16年3月期	692	738	1,430
うち預金	平成15年3月期	1,684	944	2,628
	平成16年3月期	122	76	198
うち譲渡性預金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うちコールマネー	平成15年3月期	165	1	164
	平成16年3月期	42	20	62
うち売現先勘定	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期			
	平成16年3月期	280		280
うち売渡手形	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち借入金	平成15年3月期			
	平成16年3月期			

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	平成15年3月期	2,596	2,004	4,600
	平成16年3月期	299	3,271	2,972
うち貸出金	平成15年3月期	971	1,496	2,467
	平成16年3月期	952	853	1,805
うち商品有価証券	平成15年3月期	1	6	7
	平成16年3月期	2	1	1
うち有価証券	平成15年3月期	801	1,106	305
	平成16年3月期	997	3,887	4,884
うちコールローン	平成15年3月期	17	32	15
	平成16年3月期	9	26	35
うち買現先勘定	平成15年3月期	0	0	0
	平成16年3月期	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	平成15年3月期	7		7
	平成16年3月期	6	2	4
うち買入手形	平成15年3月期	0	0	0
	平成16年3月期	0	0	0
うち預け金	平成15年3月期	36	2	38
	平成16年3月期	1	2	3
支 払 利 息	平成15年3月期	292	4,339	4,631
	平成16年3月期	28	560	588
うち預金	平成15年3月期	246	4,254	4,500
	平成16年3月期	2	489	491
うち譲渡性預金	平成15年3月期	0	0	0
	平成16年3月期	0	0	0
うちコールマネー	平成15年3月期	164	0	164
	平成16年3月期	42	20	62
うち売現先勘定	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち債券貸借取引受入担保金	平成15年3月期	0		0
	平成16年3月期	210	71	281
うち売渡手形	平成15年3月期			
	平成16年3月期			
うち借入金	平成15年3月期	27	88	61
	平成16年3月期	28	88	116

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況(単体)

役務取引の状況

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成15年3月期	6,735	134	6,869
	平成16年3月期	7,353	140	7,493
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	平成15年3月期	2,203		2,203
	平成16年3月期	2,161		2,161
うち 為 替 業 務	平成15年3月期	3,189	133	3,322
	平成16年3月期	3,153	138	3,292
うち 証 券 関 連 業 務	平成15年3月期	157		157
	平成16年3月期	170		170
うち 代 理 業 務	平成15年3月期	164		164
	平成16年3月期	302		302
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成15年3月期	169		169
	平成16年3月期	207		207
うち 保 証 業 務	平成15年3月期	43	1	44
	平成16年3月期	44	2	46
役 務 取 引 等 費 用	平成15年3月期	2,751	54	2,805
	平成16年3月期	2,902	71	2,974
うち 為 替 業 務	平成15年3月期	633	40	674
	平成16年3月期	625	44	669

営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成16年3月期
給 料 ・ 手 当	12,014	11,328
退 職 給 付 費 用	5,370	4,402
福 利 厚 生 費	133	120
減 価 償 却 費	2,081	2,112
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	2,175	1,785
営 繕 費	60	41
消 耗 品 費	572	573
給 水 光 熱 費	410	401
旅 費	69	61
通 信 費	609	619
広 告 宣 伝 費	369	317
租 税 公 課	1,667	1,668
そ の 他	10,325	10,122
計	35,859	33,557

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(金額単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	平成16年3月期
そ の 他 業 務 収 益	4,405	5,292
外 国 為 替 売 買 益		156
商 品 有 価 証 券 売 買 益	61	
国 債 等 債 券 売 却 益	4,342	5,135
そ の 他 の 業 務 収 益	1	0
そ の 他 業 務 費 用	6,613	347
外 国 為 替 売 買 損	492	
商 品 有 価 証 券 売 買 損		23
国 債 等 債 券 売 却 損	78	228
国 債 等 債 券 償 却	5,888	
金 融 派 生 商 品 費 用	154	94

経営効率等(単体)

利益率

(単位:%)

種 類	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率		0.36
資本経常利益率		25.07
総資産当期純利益率		0.35
資本当期純利益率		24.78

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

3. 平成15年3月期損失、当期純損失となったため、利益率は記載しておりません。

利鞘

(単位:%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成15年3月期	1.79	2.68	1.87
	平成16年3月期	1.82	2.81	2.00
資金調達原価	平成15年3月期	1.30	1.49	1.35
	平成16年3月期	1.21	1.49	1.30
総資金利鞘	平成15年3月期	0.49	1.19	0.52
	平成16年3月期	0.61	1.32	0.70

貸出金の預金に対する比率

(金額単位:百万円)

期 別	区 分	貸出金(A)	預金(B)	預 貸 率	
				(A)/(B)	期 中 平 均
平成15年3月31日	国内業務部門	1,806,923	2,601,387	69.45 %	70.87 %
	国際業務部門	240	24,733	0.97	6.04
	合 計	1,807,163	2,626,121	68.81	70.56
平成16年3月31日	国内業務部門	1,815,214	2,590,872	70.06	69.04
	国際業務部門	211	22,144	0.95	7.57
	合 計	1,815,425	2,613,016	69.47	68.97

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(金額単位:百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預金(B)	預 証 率	
				(A)/(B)	期 中 平 均
平成15年3月31日	国内業務部門	472,444	2,601,387	18.16 %	20.68 %
	国際業務部門	150,462	24,733	608.33	753.19
	合 計	622,907	2,626,121	23.71	24.08
平成16年3月31日	国内業務部門	560,762	2,590,872	21.64	20.07
	国際業務部門	166,265	22,144	750.82	5,965.19
	合 計	727,028	2,613,016	27.82	26.94

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営効率等(単体)

従業員1人当たり預金・貸出金

(金額単位:百万円)

期 別	従 業 員 数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金
平成15年3月31日	1,862 人	1,410	970
平成16年3月31日	1,821 人	1,434	996

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(金額単位:百万円)

期 別	営 業 店 舗 数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金
平成15年3月31日	96 店	27,355	18,824
平成16年3月31日	88 店	29,693	20,629

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位:百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基 本 的 項 目	資 本 金	60,346	60,346
	うち非累積的永久優先株	17,207	17,207
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	2,509	2,509
	そ の 他 資 本 剰 余 金		
	利 益 準 備 金		342
	任 意 積 立 金		
	次 期 繰 越 利 益		7,847
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損()		
自 己 株 式 払 込 金			
自 己 株 式 ()	50	61	
営 業 権 相 当 額 ()			
計 (A)	62,806	70,984	
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,290	8,207
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	24,600	21,700
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	24,600	21,700	
計	32,890	29,907	
うち自己資本への算入額(B)	32,890	29,907	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	95,646	100,841
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	1,283,209	1,273,186
	オ フ ・ パ ラ ン ス 取 引 項 目	43,248	39,973
	計 (E)	1,326,458	1,313,159
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D / E × 100		7.21%	7.67%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55条。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

預金業務(単体)

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位:百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	平成15年3月期	1,065,499		1,065,499
		平成16年3月期	1,123,587		1,123,587
	う ち 有 利 息 預 金	平成15年3月期	984,374		984,374
		平成16年3月期	1,032,490		1,032,490
	定 期 性 預 金	平成15年3月期	1,466,036		1,466,036
		平成16年3月期	1,413,390		1,413,390
	うち固定自由金利定期預金	平成15年3月期	1,447,420		1,447,420
		平成16年3月期	1,395,805		1,395,805
	うち変動自由金利定期預金	平成15年3月期	388		388
		平成16年3月期	313		313
そ の 他	平成15年3月期	63,173	12,106	75,279	
	平成16年3月期	64,145	3,011	67,156	
合 計	平成15年3月期	2,594,708	12,106	2,606,815	
	平成16年3月期	2,601,123	3,011	2,604,135	
譲 渡 性 預 金	平成15年3月期	197		197	
	平成16年3月期	2,073		2,073	
総 合 計	平成15年3月期	2,594,906	12,106	2,607,012	
	平成16年3月期	2,603,197	3,011	2,606,208	

(注)1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成15年3月31日	395,973	237,082	489,920	81,807	
	平成16年3月31日	373,822	226,403	458,206	117,602	115,778	89,543	1,381,358
うち固定自由金利 定期預金	平成15年3月31日	395,365	237,053	489,896	81,762	112,555	82,883	1,399,516
	平成16年3月31日	373,333	226,391	458,196	117,432	115,689	89,543	1,380,586
うち変動自由金利 定期預金	平成15年3月31日	65	29	24	45	177		340
	平成16年3月31日	20	11	9	170	88		303

個人・法人等別預金残高(国内)

(金額単位:百万円)

区 分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
個 人	1,911,507	1,919,988
法 人 等	714,613	693,027
合 計	2,626,121	2,613,016

(注)1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務(単体)

貸出金平均残高

(金額単位:百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	手形貸付	平成15年3月期	237,624	266	237,891
		平成16年3月期	210,882	228	211,111
	証書貸付	平成15年3月期	1,287,891	465	1,288,357
		平成16年3月期	1,290,458		1,290,458
	当座貸越	平成15年3月期	265,670		265,670
		平成16年3月期	252,435		252,435
割引手形	平成15年3月期	47,751		47,751	
	平成16年3月期	43,627		43,627	
合計	平成15年3月期	1,838,938	732	1,839,670	
	平成16年3月期	1,797,404	228	1,797,632	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
		貸出金	平成15年3月31日	589,522	294,237	179,380	115,839	
	平成16年3月31日	525,723	318,569	206,243	127,217	408,000	229,670	1,815,425
うち変動金利	平成15年3月31日		148,122	75,239	50,063	157,923	111,741	
	平成16年3月31日		139,642	81,821	52,045	189,938	118,844	
うち固定金利	平成15年3月31日		146,115	104,141	65,776	211,720	146,801	
	平成16年3月31日		178,927	124,422	75,172	218,062	110,826	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月31日	平成16年3月31日
有価証券	14,651	16,618
債権	83,955	79,939
商品		
不動産	465,273	443,082
その他		
計	563,880	539,640
保証	574,263	579,702
信用	669,020	696,082
合計 (うち劣後特約付貸出金)	1,807,163 ()	1,815,425 ()

貸出金使途別残高

(金額単位:百万円)

区分	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	716,762	39.66 %	709,625	39.09 %
運転資金	1,090,401	60.34	1,105,800	60.91
合計	1,807,163	100.00	1,815,425	100.00

中小企業等に対する貸出金

(金額単位:百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成15年3月31日	201,281	1,807,163	200,984	1,423,404	99.85 %	78.76 %
平成16年3月31日	198,432	1,815,425	198,117	1,425,068	99.84	78.49

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

Financial Report

業種別貸出状況

(金額単位:百万円)

業種別	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	201,281	1,807,163	100.00%	198,432	1,815,425	100.00%
製造業	4,031	268,785	14.87	3,781	272,990	15.04
農業	177	3,710	0.21	142	3,523	0.19
林業	69	5,865	0.33	65	5,568	0.31
漁業	53	2,464	0.14	54	2,632	0.14
鉱業	17	11,926	0.66	15	11,302	0.62
建設業	3,908	122,756	6.79	3,674	118,836	6.55
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4,915	0.27	6	4,011	0.22
情報通信業	119	6,613	0.37	118	5,964	0.33
運輸業	517	41,367	2.29	498	44,028	2.43
卸売・小売業	5,454	233,301	12.91	5,024	226,878	12.50
金融・保険業	94	53,290	2.95	103	54,553	3.00
不動産業	1,435	192,361	10.64	1,409	179,490	9.89
各種サービス業	4,510	156,019	8.63	4,201	156,575	8.62
地方公共団体	66	190,716	10.55	64	196,838	10.84
その他	180,824	513,075	28.39	179,278	532,237	29.32
特別国際金融取引勘定分	-	-	-%	-	-	-%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	201,281	1,807,163		198,432	1,815,425	

消費者ローン残高

(金額単位:百万円)

区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
消費者ローン	521,604	551,650
うち住宅ローン	413,548	448,696
うちその他ローン	108,056	102,954

貸倒引当金残高

(金額単位:百万円)

区分	期別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成15年3月期	10,305	11,677	-	10,305	11,677
	平成16年3月期	11,677	15,229	-	11,677	15,229
個別貸倒引当金	平成15年3月期	24,059	15,330	11,749	12,310	15,330
	平成16年3月期	15,330	11,787	5,485	9,844	11,787
特定海外債権引当勘定	平成15年3月期	-	-	-	-	-
	平成16年3月期	-	-	-	-	-
合計	平成15年3月期	34,364	27,007	11,749	22,615	27,007
	平成16年3月期	27,007	27,017	5,485	21,522	27,017

貸出業務(単体)

貸出金償却

(金額単位:百万円)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却	13,723	9,602

特定海外債権残高

平成15年3月31日、平成16年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

区 分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	13,064	8,051
延滞債権額	84,735	66,856
3カ月以上延滞債権額	1,184	2,299
貸出条件緩和債権額	45,399	57,290
合 計	144,383	134,497

(注)1 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額(金融再生法に基づく開示債権)

(金額単位:百万円)

債権の区分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,738	31,898
危険債権	67,792	46,617
要管理債権	46,584	59,589
正常債権	1,715,319	1,734,032
合 計	1,870,435	1,872,138

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(ご参考)金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(金額単位:百万円)

	平成16年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	31,898	46,617	59,589	138,105
担保・保証等 (B)	28,938	31,990	27,914	88,843
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,960	14,627	31,675	49,262
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,960	8,827	11,441	23,229
引当率 (D)/(C)	100.0 %	60.3 %	36.1 %	47.1 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	87.5 %	66.0 %	81.1 %

Financial Report

(ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (16年3月末)

(金額単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 112	26	86	- (8)	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 319	289	29	100.0%	破綻先債権	81
実質破綻先 207	66	142	- (21)	-	危険債権 466	320	88	87.5%	延滞債権	669
破綻懸念先 466	231	178	58 (88)		要管理債権 596	279	114	66.0%	3か月以上延滞債権	23
要管理先 707	190	517			小計(A) 1,381	888	232	81.1%	貸出条件緩和債権	573
要管理先 以外の 要注意先 1,617	902	715			正常債権 17,340				リスク管理債権 合計(C)	1,345
正常先 15,612	15,612				総与信(B) 18,721				貸出金残高(D)	18,154
合計 18,721	17,027	1,637	58 (118)	-					総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	7.37%
									貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	7.40%

(注) 1. 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

2. 対象債権

・金融再生法開示債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額: 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額: 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額: 全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額: 全額償却を実施

5. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券等(単体)

有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	平成15年3月期	323,736		323,736
		平成16年3月期	363,433		363,433
	地方債	平成15年3月期	38,203		38,203
		平成16年3月期	27,462		27,462
	社債	平成15年3月期	98,462		98,462
		平成16年3月期	73,878		73,878
	株式	平成15年3月期	39,396		39,396
		平成16年3月期	35,981		35,981
	その他の証券	平成15年3月期	36,952	91,183	128,136
		平成16年3月期	21,890	179,633	201,524
	うち外国債券	平成15年3月期		91,183	91,183
		平成16年3月期		179,633	179,633
	うち外国株式	平成15年3月期		0	0
		平成16年3月期		0	0
	合計	平成15年3月期	536,751	91,183	627,935
		平成16年3月期	522,646	179,633	702,280

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成15年3月31日	96,317	32,378	64,502	28,993	20,979	56,602	299,774	
	平成16年3月31日	34,521	132,831	106,113	27,532	41,838	57,567	400,404	
地方債	平成15年3月31日	3,589	6,228	4,114	6,942	1,565		22,440	
	平成16年3月31日	3,754	4,742	9,923	8,873	13,709		41,003	
社債	平成15年3月31日	22,995	23,264	25,530	6,126	8,964	4,952	91,834	
	平成16年3月31日	10,573	14,875	19,753	8,016	5,608	3,217	62,045	
株式	平成15年3月31日						33,410	33,410	
	平成16年3月31日						46,841	46,841	
その他の証券	平成15年3月31日	16,800	27,548	34,768	29,763	45,795	10,165	175,446	
	平成16年3月31日	6,518	20,570	69,718	31,728	40,080	8,116	176,733	
うち外国債券	平成15年3月31日	11,725	27,548	33,768	26,449	40,802	10,165	150,462	
	平成16年3月31日	6,518	20,570	68,358	31,728	39,088	1	166,265	
うち外国株式	平成15年3月31日						0	0	
	平成16年3月31日						0	0	
貸付有価証券	平成15年3月31日								
	平成16年3月31日								

商品有価証券売買高

(金額単位:百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成15年3月期	43,422			43,422
平成16年3月期	20,318			20,318

商品有価証券平均残高

(金額単位:百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成15年3月期	5,044				5,044
平成16年3月期	4,431	2			4,434

公共債の引受

(金額単位:百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成15年3月期	10,765	3,857	14,622
平成16年3月期	9,489	6,455	15,944

国債等公共債の窓口販売

(金額単位:百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成15年3月期	1,566		1,566
平成16年3月期	1,584	1,200	2,784

内国為替業務(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分	平成15年3月期		平成16年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	11,406	11,750,127	11,274	11,964,720
	各地より受けた分	11,396	10,873,855	11,373	11,003,495
代 金 取 立	各地へ向けた分	679	547,896	620	493,460
	各地より受けた分	684	590,827	619	532,878

外国為替業務(単体)

外国為替取扱高

(金額単位:百万米ドル)

区 分	平成15年3月期	平成16年3月期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	917	302
	買 入 為 替	27	17
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	688	226
	取 立 為 替	113	122
合 計	1,747	667	

支払承諾(単体)

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位:百万円)

種 類	平成15年3月31日	平成15年3月31日
有 価 証 券	680	1,915
債 権	3,625	3,809
商 品		
不 動 産	37,685	33,681
そ の 他		
計	41,991	39,406
保 証	5,385	5,278
信 用	6,780	5,964
合 計	54,156	50,649

時価等情報(単体)

有価証券の時価等

平成16年3月期

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	3,983	11

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,004	2,023	18	18	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	3,910	3,919	8	16	7
そ の 他	32,729	32,840	111	204	93
合 計	38,644	38,783	138	239	100

(注)1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	32,854	44,370	11,516	11,832	315
債 券	499,559	497,538	2,020	1,611	3,632
国 債	400,919	398,399	2,519	568	3,087
地 方 債	40,744	41,003	258	524	265
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	57,895	58,135	239	518	278
そ の 他	142,925	144,804	1,878	2,273	394
合 計	675,339	686,713	11,374	15,716	4,342

(注)1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、238百万円(すべて株式)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,327	5,197	240

7 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	時 価
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		1,003
関連会社株式		16
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,451

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種 類	平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債 券	48,849	288,240	105,578	60,785	
国 債	34,521	238,945	69,370	57,567	
地 方 債	3,754	14,666	22,582	-	
短 期 社 債	-	-	-	-	
社 債	10,573	34,629	13,625	3,217	
そ の 他	6,518	90,589	72,308	-	
合 計	55,367	378,830	177,886	60,785	

Financial Report

平成15年3月期

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,870	24

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
その他の	2,674	2,672	1	1	2
合計	13,511	13,566	54	79	24
合計	16,185	16,239	53	80	26

(注)1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,678	30,739	2,939	2,428	5,367
債券	409,017	411,375	2,358	3,871	1,512
国債	299,635	299,774	139	1,536	1,397
地方債	21,578	22,440	861	862	1
短期社債	—	—	—	—	—
その他の	87,803	89,160	1,356	1,471	114
合計	160,883	161,934	1,051	1,981	930
合計	603,579	604,049	470	8,280	7,810

(注)1 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、8,547百万円(うち、株式2,659百万円、その他5,888百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	252,166	5,181	266

7 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		808
関連会社株式		16
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,846

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位:百万円)

種類	平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	122,902	156,018	73,572	61,555
国債	96,317	96,881	49,972	56,602
地方債	3,589	10,342	8,508	—
短期社債	—	—	—	—
社債	22,995	48,794	15,091	4,952
その他の	16,800	62,318	75,558	10,165
合計	139,702	218,337	149,131	71,720

時価等情報(単体)

金銭の信託の時価等

平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)

- | | |
|-----------------------------|----------|
| 1 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) | 該当ありません。 |

平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)

- | | |
|-----------------------------|----------|
| 1 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) | 該当ありません。 |

デリバティブ取引の時価等

平成16年3月期末(平成16年3月31日現在)

(1)金利関連取引 該当ありません。

(2)通貨関連取引 (金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		2,534	2,534	1	1
	為替予約	売建	4,893	-	40	40
		買建	865	-	24	24
	通貨オプション	売建	440	-	7	1
		買建	440	-	7	1
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				34	18	

- (注)1 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは左記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

(3)株式関連取引 該当ありません。

(4)債券関連取引 該当ありません。

(5)商品関連取引 該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引 (金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	3,420	2,000	0	0
		買建	-	-	-	-
合計				0	0	

- (注)1 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成15年3月期末(平成15年3月31日現在)

(1)金利関連取引 該当ありません。

(2)通貨関連取引 (金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				-	-	

- (注)1 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、左記記載から除いております。
 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、左記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

Financial Report

(金額単位:百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	46,172	72	72

なお、上記通貨スワップには、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額(平成15年3月31日現在2,130百万円)を含めて記載しております。
また、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	
取 引 所	通 貨 先 物	売 建	—
		買 建	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	—
		買 建	—
店 頭	為 替 予 約	売 建	27,921
		買 建	11,364
	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	—
		買 建	—
	そ の 他	売 建	—
		買 建	—

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (金額単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益	
店 頭	クレジット・デフォ ルト・オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	そ の 他	売 建	900	—	0	0
		買 建	—	—	—	—
合 計				0	0	

- (注) 1 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、左記記載から除いております。
 2 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

取引の状況(平成16年3月期)

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引:金利スワップ取引
- ・通貨関連取引:通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引
- ・株式関連取引:株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連取引:債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引
- ・その他の取引:クレジットデリバティブ取引

(2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

(3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ

・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成16年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。なお、平成16年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、10,510百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

取締役・監査役および執行役員

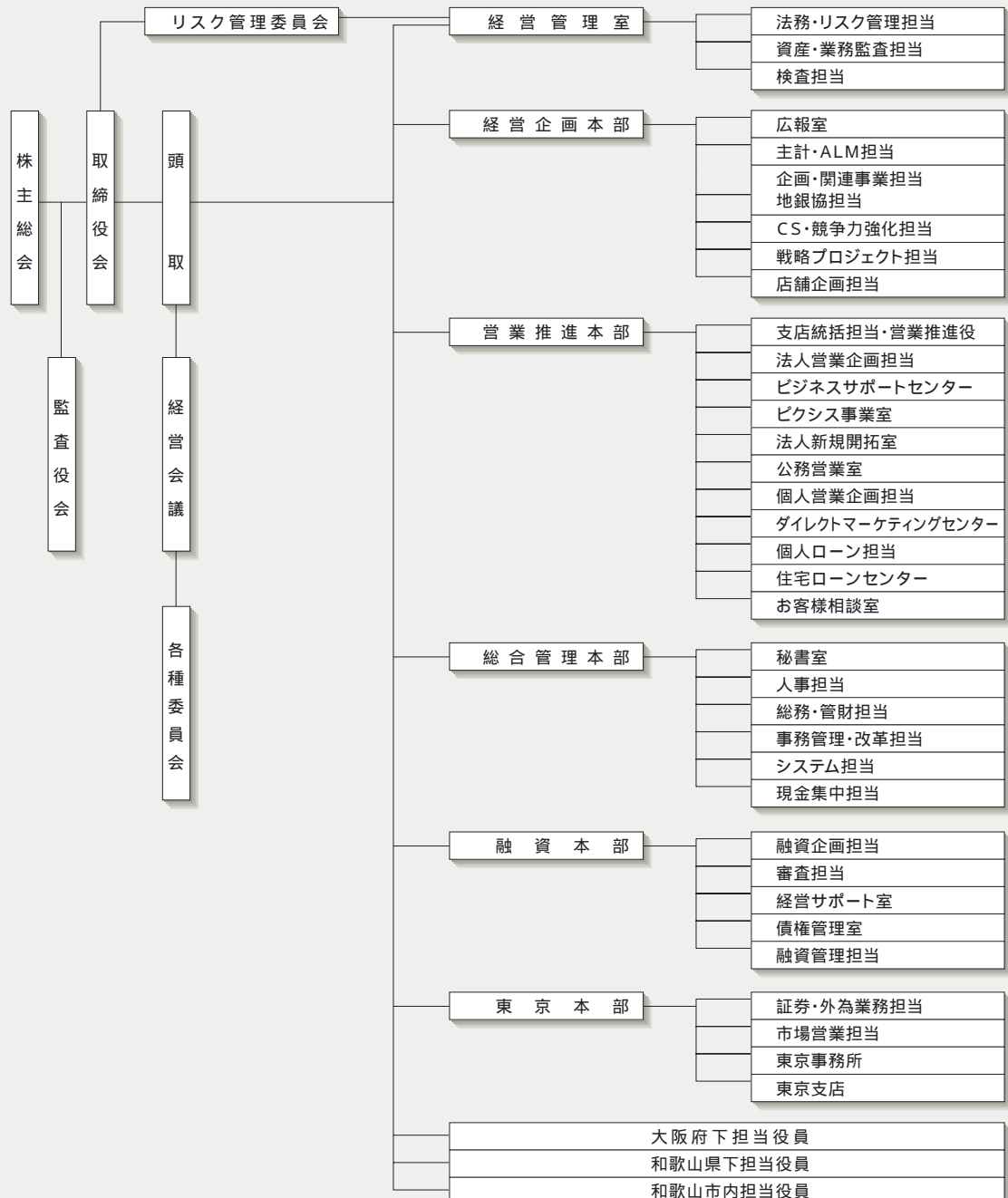
(平成16年6月29日現在)

取締役頭取(代表取締役)	片山博臣	取締役(融資本部長)	雑賀均
専務取締役(経営企画本部長、東京本部担当)	林宏	監査役(常勤)	鹿淵一郎
常務取締役(経営管理室担当)	古出哲彦	監査役(常勤)	米坂享
常務取締役(和歌山県下担当)	羽山喬	監査役(非常勤)	松川雅典
常務取締役(大阪府下担当)	岡田正意	監査役(非常勤)	増尾穰
常務取締役(総合管理本部長)	瀧川千秋	執行役員(和歌山市内担当)	玉井享
取締役(営業推進本部長)	東正弘	執行役員(東京本部長)	阪本彰央
取締役(本店営業部長)	木下泰明		

(注) 監査役 松川雅典ならびに増尾穰は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

組織図

(平成16年6月29日現在)



所有者別状況

普通株式

(平成16年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	73	32	1,592	36(1)	14,614	16,347	-
所有株式数(単元)	-	107,440	1,967	146,645	3,199(1)	142,040	401,291	3,299,395
所有株式数の割合(%)	-	26.77	0.49	36.54	0.80(0.00)	35.40	100.00	-

(注)1. 自己株式287,343株は「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に343株含まれております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、65単元含まれております。

優先株式

(平成16年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	-	-	442	-	300	742	-
所有株式数(単元)	-	-	-	37,893	-	11,272	49,165	-
所有株式数割合(%)	-	-	-	77.07	-	22.93	100.00	-

大株主の状況

普通株式

(平成16年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
丸 山 勉	和歌山市紀三井寺800番地	13,500 千株	3.33 %
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	12,591	3.11
紀陽銀行従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	9,454	2.33
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,450	1.84
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,700	1.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,499	1.60
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	5,123	1.26
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,074	1.25
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	4,666	1.15
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	4,422	1.09
計		75,482	18.65

優先株式

(平成16年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
コーナン商事株式会社	大阪府堺市鳳東町4丁401-1	1,140 千株	2.31 %
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	1,072	2.18
中田食品株式会社	和歌山県田辺市下三栖1475-130	750	1.52
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	720	1.46
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	720	1.46
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	715	1.45
株式会社丸山組	和歌山県海南市冷水325番地の10	715	1.45
財団法人雑賀技術研究所	和歌山市黒田75番地の2	500	1.01
宗教法人辯天宗冥應寺	大阪府茨木市西穂積町7-41	500	1.01
東新木材株式会社	和歌山県田辺市文里1丁目1番8号	430	0.87
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子35-4	430	0.87
計		7,692	15.64